

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	29,081,541,681	27,637,428,526	1,444,113,155
有形固定資産	20,551,076,726	21,206,494,342	△ 655,417,616
土地	5,656,580,420	5,845,183,487	△ 188,603,067
建物	13,207,292,649	13,645,939,280	△ 438,646,631
構築物	238,506,007	261,091,468	△ 22,585,461
教育研究用機器備品	291,048,121	308,824,088	△ 17,775,967
管理用機器備品	11,349,943	9,640,386	1,709,557
図書	1,122,431,366	1,109,038,133	13,393,233
車両	8,364,199	11,273,479	△ 2,909,280
美術・工芸品	15,504,021	15,504,021	0
特定資産	6,539,501,198	6,188,767,119	350,734,079
第3号基本金引当特定資産	810,000,000	810,000,000	0
退職給与引当特定資産	977,046,149	976,312,070	734,079
減価償却引当特定資産	4,452,455,049	4,102,455,049	350,000,000
施設整備引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
その他の固定資産	1,990,963,757	242,167,065	1,748,796,692
借地権	135,842,885	135,842,885	0
電話加入権	4,475,972	4,475,972	0
施設利用権	102,900	205,800	△ 102,900
有価証券(固定)	1,850,000,000	100,000,000	1,750,000,000
差入保証金	542,000	542,000	0
出資金	0	1,100,408	△ 1,100,408
流動資産	3,091,444,693	2,626,633,920	464,810,773
現金・預金	2,566,587,123	2,326,457,887	240,129,236
未収入金	207,091,407	133,543,352	73,548,055
貯蔵品	21,954,709	25,499,892	△ 3,545,183
販売用品	1,266,413	885,007	381,406
短期貸付金	537,500	100,000	437,500
有価証券(流動)	250,000,000	100,000,000	150,000,000
修学旅行費預り資産	38,650,658	33,400,108	5,250,550
前払金	4,857,197	4,987,873	△ 130,676
仮払金	499,686	1,759,801	△ 1,260,115
資産の部合計	32,172,986,374	30,264,062,446	1,908,923,928

(単位 円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,739,321,053	2,986,538,497	△ 247,217,444
長期借入金	1,752,200,000	2,001,400,000	△ 249,200,000
長期未払金	10,074,904	8,826,427	1,248,477
退職給与引当金	977,046,149	976,312,070	734,079
流動負債	2,007,324,541	1,381,784,904	625,539,637
短期借入金	250,200,000	250,800,000	△ 600,000
未 払 金	92,661,591	81,249,133	11,412,458
前 受 金	1,546,652,513	934,806,084	611,846,429
預 り 金	79,119,779	81,389,579	△ 2,269,800
修学旅行費預り金	38,690,658	33,540,108	5,150,550
負債の部合計	4,746,645,594	4,368,323,401	378,322,193
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,040,892,218	32,959,804,744	81,087,474
第1号基本金	31,873,892,218	31,862,804,744	11,087,474
第3号基本金	810,000,000	810,000,000	0
第4号基本金	357,000,000	287,000,000	70,000,000
繰越収支差額	△ 5,614,551,438	△ 7,064,065,699	1,449,514,261
翌年度繰越収支差額	△ 5,614,551,438	△ 7,064,065,699	1,449,514,261
純資産の部合計	27,426,340,780	25,895,739,045	1,530,601,735
負債及び純資産の部合計	32,172,986,374	30,264,062,446	1,908,923,928

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金、貸付金及び出資金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

①大学、法人及び保育園については、期末要支給額 831,557,400円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

②高等学校及び幼稚園については、期末要支給額 453,814,100円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法である。

平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他の経過項目の収支は純額で表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 13,196,845,705円

4. 徴収不能引当金の合計額 学納金未収徴収不能引当金 7,982,400円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

土地 2,220,492,470円

建物 1,836,054円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金へ組入れを行うこととなる金額 2,014,451,970円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位:円)

種 類	勘定科目	当年度(令和7年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	有価証券	0	0	0
	退職給与引当特定資産	100,000,000	101,170,000	1,170,000
	減価償却引当特定資産	898,915,054	926,460,000	27,544,946
	施設整備引当特定資産	0	0	0
	第3号基本金引当資産	69,129,660	72,528,680	3,399,020
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 1,068,044,714〕	〔 1,100,158,680〕	〔 32,113,966〕
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	有価証券	2,100,000,000	1,997,990,250	△ 102,009,750
	退職給与引当特定資産	750,000,000	675,011,800	△ 74,988,200
	減価償却引当特定資産	3,083,539,995	2,905,243,000	△ 178,296,995
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,201,500	△ 1,798,500
	第3号基本金引当資産	710,000,000	537,358,600	△ 172,641,400
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 6,743,539,995〕	〔 6,213,805,150〕	〔△ 529,734,845〕
合 計	有価証券	2,100,000,000	1,997,990,250	△ 102,009,750
	退職給与引当特定資産	850,000,000	776,181,800	△ 73,818,200
	減価償却引当特定資産	3,982,455,049	3,831,703,000	△ 150,752,049
	施設整備引当特定資産	100,000,000	98,201,500	△ 1,798,500
	第3号基本金引当資産	779,129,660	609,887,280	△ 169,242,380
	時価のない有価証券	0		
	計〔満期保有目的の債券〕	〔 7,811,584,709〕		

② 明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債 券	7,811,584,709	7,313,963,830	△ 497,620,879
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	7,811,584,709	7,313,963,830	△ 497,620,879
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	7,811,584,709		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	15,162,000円	4,525,070円
管理用機器備品	2,224,200円	283,800円

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業内容 又は 職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
理事	丸ビルあおい 法律事務所 (注1)	東京都 千代田区	-	弁護士	-	-	法律顧問	弁護士報酬	624,835	管)報酬・委託 手数料	-

(注1)当学園理事 浅田真弓が所属する法律事務所である。

(4) 偶発債務

民事調停

松原地区賃貸借契約について、本学園に対し貸主(荻島和子他2名)より、令和6年9月6日賃貸借条件について民事調停の申立て、2回の調停を行うが不調となる。

令和7年3月3日、貸主(荻島和子他2名)より1ヶ月当り地代及び令和7年7月20日以降の賃貸借条件について民事調停の申立て、現在も民事調停中である。